

令和2年度

雲仙市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
	〈i〉決算審査	2
	1. 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
	（1）決算の概要	2
	2. 一般会計	2
	（1）決算の状況	2
	（2）財政の状況	3
	（3）財政構造の状況	3
	（4）歳入の款別状況	7
	（5）歳出の款別状況	14
	3. 特別会計	21
	（1）国民健康保険特別会計	21
	（2）後期高齢者医療特別会計	23
	（3）国民宿舎事業特別会計	25
	（4）温泉浴場事業特別会計	28
	（5）企業誘致用地整備事業特別会計	30
	4. 実質収支に関する調書	32
	5. 財産に関する調書	32
	〈ii〉基金運用状況審査	35
	1. 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	35
	2. 雲仙市土地開発基金	36
	3. 雲仙市奨学資金貸付基金	37
	4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	38
VI	むすび	39
	資料（第1表～第12表）	43

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

令和2年度 雲仙市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

(i) 決算審査

令和2年度	雲仙市一般会計歳入歳出決算
同	雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市実質収支に関する調書
同	雲仙市財産に関する調書

(ii) 基金運用状況審査

令和2年度 雲仙市定額運用基金の運用状況

II 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月5日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

IV 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
渡 辺 勝 美

V 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、提出された決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は目的に沿って執行されていることを認めた。

次に、実質収支に関する調書について、各会計とも調書記載の金額は正確であることを認めた。

次に、財産に関する調書について、異動明細及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

また、基金の運用状況については、基金設置の趣旨に従って適正に運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

〈i〉決算審査

1. 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（審査資料：第1表 参照）

一般会計及び特別会計を合計した令和2年度（以下「本年度」という。）決算総額は、歳入決算額44,680,843,723円に対し、歳出決算額42,660,946,880円で、歳入歳出差引額2,019,896,843円となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 (単位:円、%)

会計別	歳入		歳出		差引額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計	37,050,773,352	82.9	35,283,508,425	82.7	1,767,264,927	
特別会計	国民健康保険	6,714,338,132	15.0	6,547,907,546	15.4	166,430,586
	後期高齢者医療	532,930,648	1.2	531,986,624	1.2	944,024
	国民宿舎事業	40,184,050	0.1	39,505,829	0.1	678,221
	温泉浴場事業	9,855,445	0.0	9,724,360	0.0	131,085
	企業誘致用地整備事業	332,762,096	0.8	248,314,096	0.6	84,448,000
	小計	7,630,070,371	17.1	7,377,438,455	17.3	252,631,916
合計	44,680,843,723	100.0	42,660,946,880	100.0	2,019,896,843	

2. 一般会計

（1）決算の状況（審査資料：第2表、第3表 参照）

予算現額 39,489,049,992円

歳入決算額 37,050,773,352円（予算対比 93.8%）

歳出決算額 35,283,508,425円（予算対比 89.4%）

差引残高 1,767,264,927円

本年度の一般会計歳入歳出決算額は記載のとおりで、歳入決算額を令和元年度（以下「前年度」という。）と比較すると、次表のとおり、4,592,878,629円（14.2%）の増となっており、歳出決算額は、前年度との比較では4,315,947,233円（13.9%）の増となっている。

表2 一般会計決算 (単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	37,050,773,352	32,457,894,723	4,592,878,629	14.2
歳出総額	35,283,508,425	30,967,561,192	4,315,947,233	13.9
歳入歳出差引額	1,767,264,927	1,490,333,531	276,931,396	18.6

(2) 財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は、1,767,265千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は、1,484,809千円の黒字決算となっている。

この中には、前年度の実質収支1,410,308千円を含んでいるため、これを控除した単年度収支においては、74,501千円の黒字決算となっている。

また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においても、785,455千円の黒字となっている。

表3 財政の状況

区 分		令和2年度	令和元年度
歳入総額	A	37,050,773千円	32,457,895千円
歳出総額	B	35,283,508千円	30,967,561千円
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,767,265千円	1,490,334千円
翌年度に繰り越すべき財源	D	282,456千円	80,026千円
実質収支 (C-D)	E	1,484,809千円	1,410,308千円
実質収支比率		9.1%	8.6%
単年度収支	F	74,501千円	620,697千円
積立金	G	710,954千円	129千円
繰上償還金	H	0千円	459,264千円
積立金取り崩し額	I	0千円	0千円
実質単年度収支	F+G+H-I	785,455千円	1,080,090千円

(3) 財政構造の状況

ア. 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次頁の表4-1のとおりである。構成比率は、一般財源44.5%、特定財源55.5%で、一般財源は前年度に比べ6.9%減少し、特定財源がその分増加している。

これは、一般財源の地方交付税が減少した一方で、特定財源の国庫支出金及び繰越金等が大きく増加したことが、主な要因となっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料49頁第5表に示すとおりで、構成比率は自主財源が20.6%、依存財源が79.4%であり、昨年度に比して、自主財源が2.0%減少している。これは、繰越金の増加があるものの、コロナ禍の影響で、市税をはじめ自主財源が軒並み前年度比で減少しており、依存財源に頼った財政構造に変わりはない。

表4-1 一般会計歳入財源別年度比較表

区 分		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	11,366,960	30.7	11,611,190	35.8
	市 税	3,899,586	10.5	3,939,746	12.1
	地方譲与税	261,904	0.7	257,006	0.8
	地方消費税交付金	910,644	2.5	746,707	2.3
	自動車取得税交付金	—	—	26,452	0.1
	地方特例交付金	27,200	0.1	53,524	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	8,545	0.0
	環境性能割交付金	14,223	0.0	5,754	0.0
	利子割交付金	2,236	0.0	2,035	0.0
	配当割交付金	7,980	0.0	9,319	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	10,193	0.0	5,120	0.0
	法人事業税交付金	16,088	0.0	—	—
	小 計	16,526,014	44.5	16,665,398	51.4
	特 定 財 源	市 債	3,855,700	10.4	4,446,000
国庫支出金		9,812,153	26.5	4,637,979	14.3
県支出金		3,135,574	8.5	3,284,365	10.1
繰 越 金		1,490,333	4.0	1,026,757	3.2
分担金及び負担金		98,645	0.3	124,638	0.4
使用料及び手数料		286,207	0.8	308,130	0.9
諸 収 入		304,413	0.8	330,475	1.0
財産収入		104,405	0.3	117,710	0.4
繰 入 金		1,179,463	3.2	1,237,423	3.8
交通安全対策特別交付金		5,138	0.0	4,911	0.0
寄 附 金		252,728	0.7	274,109	0.8
小 計		20,524,759	55.5	15,792,497	48.6
合 計	37,050,773	100.0	32,457,895	100.0	

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次頁の表4-2及び審査資料50頁第6表に示すとおりである。ただし、地方財政状況調査のルールに基づき、純計操作を行って区分・集計しているため、歳出合計は決算額と一致していない。

構成比率では、消費的経費が66.4%で、前年度に比して8.5ポイント増加、一方投資的経費は15.8%で、4.6ポイント減少、その他の経費は17.8%で、3.9ポイントの減少となっている。

歳出合計は前年度に比して4,319,583千円(14.0%)増加している。
増減の内訳は、消費的経費では、特別定額給付金給付事業等に係る補助費等が5,335,050千円の増となったこと等により、消費的経費全体では、5,535,982千円の増となった。

投資的経費では、災害復旧事業費が37,651千円の増加の一方で、普通建設事業費の補助事業が2,076,084千円の大幅な減となったことで、投資的経費全体では、749,469千円の減となった。

その他経費では、積立金が808,058千円の大幅な増となったものの、繰出金が785,805千円の減、公債費が481,624千円の減となったこと等により、その他経費全体では、466,930千円の減となっている。

表4-2 一般会計性質別歳出状況表

区 分		令和2年度		令和元年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費	人件費	3,742,661	10.6	3,662,226	11.9
	物件費	2,753,348	7.8	2,721,564	8.8
	維持補修費	265,534	0.8	214,293	0.7
	扶助費	6,908,658	19.6	6,871,186	22.3
	補助費等	9,711,417	27.6	4,376,367	14.2
	小 計	23,381,618	66.4	17,845,636	57.9
投資的経費	普通建設事業費	5,461,282	15.5	6,248,402	20.2
	災害復旧事業費	88,972	0.3	51,321	0.2
	小 計	5,550,254	15.8	6,299,723	20.4
その他経費	積立金	1,094,840	3.1	286,782	0.9
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	27,559	0.1
	繰出金	2,208,921	6.3	2,994,726	9.7
	公債費	2,904,908	8.3	3,386,532	11.0
	小 計	6,228,669	17.8	6,695,599	21.7
歳 出 合 計		35,160,541	100.0	30,840,958	100.0

※地方財政状況調査(財政課作成)より(以下、表4-5まで同じ)

イ. 財政指標等

(7) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この指数が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は、次表のとおり0.28で、前年度から変動はない。

表4-3 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	3,931,410	3,962,933	4,164,755
基準財政需要額	14,269,458	14,296,290	14,578,356
財政力指数	0.27	0.28	0.28

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が100%に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおり83.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっているが、これは、主に経常的な一般財源となる普通交付税の段階的縮減の一方で、下水道事業特別会計繰出金に充当する一般財源の減によるものである。

表4-4 経常収支比率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	86.5%	84.0%	83.9%

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業債の発行が制限されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は、次表のとおり3.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。

表4-5 実質公債費比率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	2.9%	3.2%	3.5%

(エ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料53頁第9-1表のとおりで、本年度末現在高は、22,539,470千円となり、前年度末と比較すると1,021,464千円(4.7%)の増となっている。

(4) 歳入の款別状況（審査資料：第2表、第7表 参照）

ア. 1款 市税

本年度の決算額は、3,899,586千円で、前年度と比較すると40,160千円（1.0%）の減となっている。

減収の主な要因は、入湯税で22,886千円（42.2%）、市民税で17,232千円（1.2%）の減となったことによるものである。

市税収入の内訳は、表5-1-1のとおりである。

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、同じく表5-1-2のとおり、全体の収入率は94.6%で、前年度の95.2%に対して0.6ポイントの減となっている。

収入率の内訳は、現年課税分が97.7%で前年度の98.8%から1.1ポイントの減、滞納繰越分が23.0%で前年度の25.4%から2.4ポイントの減となっている。

表5-1-1 市税収入内訳

項	令和2年度				令和元年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	増減率
1市民税	千円 1,512,399	千円 1,474,337	千円 8,976	% 98.1	千円 1,534,916	千円 1,491,569	千円 4,465	% 97.5	千円 △17,232	% △1.2
2固定資産税	2,144,973	1,935,186	23,210	91.2	2,210,940	1,936,303	122,234	92.7	△1,117	△0.1
3軽自動車税	196,583	190,917	905	97.6	190,129	183,347	903	96.9	7,570	4.1
4市町村たばこ税	267,768	267,768	0	100.0	274,263	274,263	0	100.0	△6,495	△2.4
5入湯税	31,378	31,378	0	100.0	55,487	54,264	0	97.8	△22,886	△42.2
合計	4,153,101	3,899,586	33,091	94.6	4,265,735	3,939,746	127,602	95.2	△40,160	△1.0

表5-1-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

区分	令和2年度				令和元年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	収入率の増減
現年課税分	千円 3,954,011	千円 3,860,324	千円 4,594	% 97.7	千円 3,937,193	千円 3,887,612	千円 4,313	% 98.8	千円 △27,288	% △1.1
滞納繰越分	199,090	39,262	28,497	23.0	328,542	52,134	123,289	25.4	△12,872	△2.4
合計	4,153,101	3,899,586	33,091	94.6	4,265,735	3,939,746	127,602	95.2	△40,160	△0.6

収入未済額は、審査資料 第2表及び第12-1表に記載のとおり220,423千円で、前年度に比べると22,037千円（11.1%）の増となっている。

なお、収入未済額の内訳は、市民税が9,795千円の減、固定資産税が34,174千円の増、軽自動車税が1,119千円の減、入湯税が1,223千円の減となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、市民税（個人・法人）8,976千円、固定資産税23,210千円、軽自動車税905千円がそれぞれ処分されており、処分総額は33,091千円となっている。

イ. 2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比して4,898千円(1.9%)の増となっており、その内訳は地方揮発油譲与税が1,226千円(1.9%)、自動車重量譲与税が1,664千円(0.9%)の減の一方で、森林環境譲与税が7,788千円(112.5%)の増となっている。

表5-2 地方譲与税

(単位:千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	63,230	63,230	0	100.0	64,456	100.0	△ 1,226	△ 1.9
2 自動車重量譲与税	183,964	183,964	0	100.0	185,628	100.0	△ 1,664	△ 0.9
3 森林環境譲与税	14,710	14,710	0	100.0	6,922	100.0	7,788	112.5
合計	261,904	261,904	0	100.0	257,006	100.0	4,898	1.9

ウ. 3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比して201千円(9.9%)の増となっている。

表5-3 利子割交付金

(単位:千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	2,236	2,236	0	100.0	2,035	100.0	201	9.9
合計	2,236	2,236	0	100.0	2,035	100.0	201	9.9

エ. 4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比して1,339千円(14.4%)の減となっている。

表5-4 配当割交付金

(単位:千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	7,980	7,980	0	100.0	9,319	100.0	△ 1,339	△ 14.4
合計	7,980	7,980	0	100.0	9,319	100.0	△ 1,339	△ 14.4

オ. 5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比して5,073千円(99.1%)の増となっている。

表5-5 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	10,193	10,193	0	100.0	5,120	100.0	5,073	99.1
合計	10,193	10,193	0	100.0	5,120	100.0	5,073	99.1

カ. 6款 法人事業税交付金

決算額は、16,088千円（皆増）となっている。

これは、平成28年度税制改正により創設された交付金であり、令和2年度より交付されている。

表5-6 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 法人事業税交付金	16,088	16,088	0	100.0	-	-	16,088	皆増
合計	16,088	16,088	0	100.0	-	-	16,088	皆増

キ. 7款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比して163,937千円（22.0%）の増となっている。

表5-7 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	910,644	910,644	0	100.0	746,707	100.0	163,937	22.0
合計	910,644	910,644	0	100.0	746,707	100.0	163,937	22.0

ク. 8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比して455千円（5.3%）の増となっている。

表5-8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	9,000	9,000	0	100.0	8,545	100.0	455	5.3
合計	9,000	9,000	0	100.0	8,545	100.0	455	5.3

ケ. 9款 環境性能割交付金

決算額は、前年度に比して8,469千円（147.2%）の増となっている。

表5-9 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 環境性能割交付金	14,223	14,223	0	100.0	5,754	100.0	8,469	147.2
合計	14,223	14,223	0	100.0	5,754	100.0	8,469	147.2

コ. 10款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比して26,324千円(49.2%)の減となっている。

表5-10 地方特例交付金

(単位:千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	27,200	27,200	0	100.0	21,544	100.0	5,656	26.3
2 子ども・子育て 支援臨時交付金	—	—	—	—	31,980	100.0	△ 31,980	皆減
合 計	27,200	27,200	0	100.0	53,524	100.0	△ 26,324	△ 49.2

サ. 11款 地方交付税

決算額は、前年度に比して244,230千円(2.1%)の減となっており、内訳では、合併算定替えの縮減により普通交付税が228,846千円(2.1%)の減、特別交付税が15,384千円(2.0%)の減となっている。

表5-11 地方交付税

(単位:千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	11,366,960	11,366,960	0	100.0	11,611,190	100.0	△ 244,230	△ 2.1
合 計	11,366,960	11,366,960	0	100.0	11,611,190	100.0	△ 244,230	△ 2.1

シ. 12款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比して227千円(4.6%)の増となっている。

表5-12 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別 交付金	5,138	5,138	0	100.0	4,911	100.0	227	4.6
合 計	5,138	5,138	0	100.0	4,911	100.0	227	4.6

ス. 13款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比して25,993千円(20.9%)の減となっており、これは主に私立保育所等保護者負担金の減によるものである。

収入未済額9,297千円の主なものは、私立保育所等保護者負担金3,531千円、合併前の小浜・南串山地区分の給食費保護者負担金1,672千円などである。

表5-13 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

項	令和2年度					令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	5,869	2,315	0	3,554	39.4	1,150	100.0	1,165	101.3
2 負担金	102,085	96,330	12	5,743	94.4	123,488	94.1	△ 27,158	△ 22.0
合 計	107,954	98,645	12	9,297	91.4	124,638	94.1	△ 25,993	△ 20.9

セ. 14款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比して21,923千円(7.1%)の減となっている。
 収入未済額12,985千円は、主に市営住宅使用料及び駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分である。

表5-14 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	170,729	156,212	1,532	12,985	91.5	177,224	92.5	△ 21,012	△ 11.9
2 手数料	129,995	129,995	0	0	100.0	130,906	100.0	△ 911	△ 0.7
合 計	300,724	286,207	1,532	12,985	95.2	308,130	95.5	△ 21,923	△ 7.1

ソ. 15款 国庫支出金

決算額は、前年度に比して5,174,174千円(111.6%)の増となっている。

内訳は、国庫負担金では、教育・保育給付費国庫負担金等の増により、112,055千円の増となっており、また、国庫補助金では、社会資本整備総合交付金の減なるも、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金給付事業費補助金などの増により、5,059,872千円の大幅な増となっている。

収入未済額398,382千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が105,094千円及び社会資本整備総合交付金が115,993千円が主なものである。

表5-15 国庫支出金

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	3,648,496	3,620,051	28,446	99.2	3,507,996	100.0	112,055	3.2
2 国庫補助金	6,548,733	6,178,796	369,936	94.4	1,118,924	94.5	5,059,872	452.2
3 委託金	13,306	13,306	0	100.0	11,059	100.0	2,247	20.3
合 計	10,210,535	9,812,153	398,382	96.1	4,637,979	98.6	5,174,174	111.6

タ. 16款 県支出金

決算額は、前年度に比して148,791千円(4.5%)の減となっている。

内訳は、県負担金が教育・保育給付費県費負担金等の増により37,989千円の増、県補助金は水産物供給基盤機能保全事業補助金の増なるも畜産クラスター構築事業補助金の減などにより、192,986千円の減となっている。

収入未済額の121,354千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、長崎県事業継続支援給付事業補助金64,300千円、長崎県大規模建築物耐震化事業補助金22,480千円などである。

表5-16 県支出金

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	1,495,929	1,495,929	0	100.0	1,457,940	100.0	37,989	2.6
2 県補助金	1,599,422	1,478,067	121,354	92.4	1,671,053	97.0	△ 192,986	△ 11.5
3 委託金	161,578	161,578	0	100.0	155,372	100.0	6,206	4.0
合 計	3,256,929	3,135,574	121,354	96.3	3,284,365	98.4	△ 148,791	△ 4.5

チ. 17款 財産収入

決算額は、前年度に比して13,305千円(11.3%)の減となっている。

これは、主に振興基金利子の減によるものである。

収入未済額328千円は、市有地貸付収入分である。

表5-17 財産収入

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	77,544	76,567	648	328	98.7	102,434	99.3	△ 25,867	△ 25.3
2 財産売却収入	27,838	27,838	0	0	100.0	15,276	100.0	12,562	82.2
合 計	105,382	104,405	648	328	99.1	117,710	99.4	△ 13,305	△ 11.3

ツ. 18款 寄附金

決算額は、前年度に比して21,381千円(7.8%)の減となっている。

これは、ふるさと応援寄附金の減によるものである。

表5-18 寄附金

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄附金	252,728	252,728	0	100.0	274,109	100.0	△ 21,381	△ 7.8
合 計	252,728	252,728	0	100.0	274,109	100.0	△ 21,381	△ 7.8

テ. 19款 繰入金

決算額は、前年度に比して57,960千円(4.7%)の減となっている。

これは、主に財源調整のための減債基金繰入金の減によるものである。

表5-19 繰入金

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	1,183,538	1,179,463	4,075	99.7	1,237,423	100.0	△ 57,960	△ 4.7
合 計	1,183,538	1,179,463	4,075	99.7	1,237,423	100.0	△ 57,960	△ 4.7

ト. 20款 繰越金

決算額は、前年度に比して463,576千円(45.1%)の増となっている。

これは、繰越事業充当繰越金が157,120千円の減となっているものの、前年度繰越金が620,696千円の増によるものである。

表5-20 繰越金

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,490,333	1,490,333	0	100.0	1,026,757	100.0	463,576	45.1
合計	1,490,333	1,490,333	0	100.0	1,026,757	100.0	463,576	45.1

ナ. 21款 諸収入

決算額は、前年度に比して26,062千円(7.9%)の減となっている。

これは主に、プレミアム付商品券売上収入や中小企業経営緊急安定化対策資金預託金元利収入等の減によるものである。

収入未済額48,881千円の主なものは、生活保護費返還金(過年度分含む)40,153千円などである。

表5-21 諸収入

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	7,464	7,464	0	0	100.0	6,135	100.0	1,329	21.7
2 市預金利子	30	30	0	0	100.0	21	100.0	9	42.9
3 貸付金元利収入	83,153	83,006	0	147	99.8	90,565	99.7	△7,559	△8.3
4 雑入	263,283	213,913	636	48,734	81.2	233,754	84.5	△19,841	△8.5
合計	353,930	304,413	636	48,881	86.0	330,475	88.5	△26,062	△7.9

ニ. 22款 市債

決算額は、前年度に比して590,300千円(13.3%)の減となっている。

これは、合併特例事業債(社会体育施設整備事業債等)の増の一方で、病院施設整備事業債が866,200千円、庁舎整備事業債が666,800千円の減となったことが主な要因である。

表5-22 市債

(単位：千円、%)

項	令和2年度				令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市債	3,855,700	3,855,700	0	100.0	4,446,000	100.0	△590,300	△13.3
合計	3,855,700	3,855,700	0	100.0	4,446,000	100.0	△590,300	△13.3

(5) 歳出の款別状況 (審査資料: 第3表、第8表 参照)

ア. 1款 議会費

歳出合計に占める議会費の割合は、0.5%で、前年度に比して5,248千円(2.7%)の減となっている。

支出の主なものは議員・事務局職員の人件費、議会活動費のほか、政務活動事業及び会議録作成事業等に係る経費が執行されている。減額の主な要因は、コロナ禍の影響による議会活動費等の減によるものである。

表6-1 議会費

(単位: 千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	205,582	192,405	0	13,177	93.6	197,653	△ 5,248	△ 2.7
合 計	205,582	192,405	0	13,177	93.6	197,653	△ 5,248	△ 2.7

イ. 2款 総務費

歳出合計に占める総務費の割合は、24.3%で、前年度に比して4,133,113千円(93.4%)の増となっている。

1項総務管理費8,203,682千円は、前年度に比して4,112,432千円(100.5%)の増となっており、庁舎整備事業の減等があったものの、特別定額給付金給付事業や財政調整基金積立金などの増によるものである。

2項徴税費230,138千円は、前年度に比して1,404千円(0.6%)の増で、徴税事務費の減があるものの、固定資産税システム運用事務費の増等によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費73,065千円は、前年度に比して25,743千円(54.4%)の増で、主にマイナンバーカード交付推進事業及び社会保障・税番号制度システム整備事業の増によるものである。

4項選挙費6,860千円は、前年度に比して19,421千円(73.9%)の減で、主に参議院議員選挙費の減によるものである。

5項統計調査費29,427千円は、前年度に比して13,586千円(85.8%)の増で、主に国勢調査費の増によるものである。

6項監査委員費14,945千円は、前年度に比して631千円(4.1%)の減で、主に監査事務局の減によるものである。

不用額の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費48,795千円、6目企画費249,552千円及び9目情報電算費50,408千円である。

翌年度繰越額770,377千円は、1項総務管理費5目財産管理費の庁舎整備事業及び9目情報電算費の超高速ブロードバンド基盤整備事業等である。

表6-2 総務費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務管理費	9,366,443	8,203,682	763,626	399,135	95.4	4,091,250	4,112,432	100.5
2 徴税費	244,383	230,138	0	14,245	94.2	228,734	1,404	0.6
3 戸籍住民基本台帳費	92,688	73,065	6,751	12,872	85.0	47,322	25,743	54.4
4 選挙費	7,276	6,860	0	416	94.3	26,281	△ 19,421	△ 73.9
5 統計調査費	34,482	29,427	0	5,055	85.3	15,841	13,586	85.8
6 監査委員費	15,910	14,945	0	965	93.9	15,576	△ 631	△ 4.1
合 計	9,761,182	8,558,117	770,377	432,688	95.2	4,425,004	4,133,113	93.4

ウ. 3款 民生費

歳出合計に占める民生費の割合は、28.8%で、前年度に比して179,940千円(1.8%)の増となっている。

1項社会福祉費5,190,789千円は、前年度に比して24,962千円(0.5%)増加しており、プレミアム付商品券事業の減があるものの、障害者自立支援給付事業及び介護保険運営事業等の増によるものである。

2項児童福祉費3,919,900千円は、前年度に比して226,597千円(6.1%)の増で、主に保育施設整備事業及びひとり親世帯、子育て世帯臨時特別給付金支給事業の増によるものである。

3項生活保護費1,049,743千円は、前年度に比して71,456千円(6.4%)の減で、生活保護費支給事業等の減によるものである。

不用額の主なものは、1項社会福祉費3目障害者福祉費48,276千円、2項児童福祉費2目児童運営費70,142千円及び3項生活保護費2目扶助費145,481千円などである。

翌年度繰越額14,960千円は、1項社会福祉費4目老人福祉費の介護施設等簡易陰圧装置・換気設備設置経費支援事業等である。

表6-3 民生費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 社会福祉費	5,394,075	5,190,789	12,960	190,326	96.5	5,165,827	24,962	0.5
2 児童福祉費	4,054,106	3,919,900	2,000	132,206	96.7	3,693,303	226,597	6.1
3 生活保護費	1,198,225	1,049,743	0	148,482	87.6	1,121,199	△ 71,456	△ 6.4
4 災害救助費	214	28	0	186	13.1	191	△ 163	△ 85.3
合 計	10,646,620	10,160,460	14,960	471,200	95.6	9,980,520	179,940	1.8

エ. 4款 衛生費

歳出合計に占める衛生費の割合は、6.1%で、前年度に比して820,069千円(27.7%)の減となっている。

1項保健衛生費916,883千円は、前年度に比して847,458千円(48.0%)減となっており、新型コロナウイルス感染症対策費等の増があったものの、雲仙・南島原保健組合負担金の減によるものである。

2項清掃費1,226,189千円は、前年度に比して27,389千円(2.3%)の増で、主に県央県南広域環境組合負担金等の増によるものである。

不用額の主なものは、1項保健衛生費2目予防費18,369千円、5目健康増進費21,110千円及び2項清掃費4目し尿処理施設費24,273千円である。

翌年度繰越額97,743千円は、1項保健衛生費2目予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

表6-4 衛生費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 保健衛生費	1,083,450	916,883	97,743	68,824	93.0	1,764,341	△ 847,458	△ 48.0
2 清掃費	1,274,872	1,226,189	0	48,683	96.2	1,198,800	27,389	2.3
合 計	2,358,322	2,143,072	97,743	117,507	94.8	2,963,141	△ 820,069	△ 27.7

オ. 5款 労働費

労働費の支出済額は、前年度に比して570千円(10.8%)の減となっており、魅力ある職場づくり支援事業の減によるものである。

表6-5 労働費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 労働諸費	5,375	4,695	0	680	87.3	5,265	△ 570	△ 10.8
合 計	5,375	4,695	0	680	87.3	5,265	△ 570	△ 10.8

カ. 6款 農林水産業費

歳出合計に占める農林水産業費の割合は、7.6%で、前年度に比して293,933千円(9.8%)の減となっている。

1項農業費1,944,060千円は、前年度に比して254,088千円(11.6%)の減で、産地生産基盤パワーアップ事業及び畜産クラスター構築事業などの減によるものである。

2項林業費72,516千円は、前年度に比して4,422千円(6.5%)の増で、森林環境譲与税事業等の増によるものである。

3項水産業費678,831千円は、前年度に比して44,267千円(6.1%)の減で、主に漁港施設維持管理費及び南串山漁港施設整備事業等の減によるものである。

不用額の主なものは、1項農業費2目農業総務費36,315千円、3目農業

振興費 89,033千円、5目農地費 47,739千円及び3項水産業費、2目水産業振興費 22,093千円、4目漁港施設管理費 46,949千円である。

翌年度繰越額 278,541千円は、1項農業費の県営事業地元負担金 206,157千円及び1項農業費、3項水産業費にかかる農業・畜産・水産業の雲仙市事業継続支援金 35,590千円など8事業である。

表6-6 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業費	2,389,704	1,944,060	241,369	204,275	90.5	2,198,148	△ 254,088	△ 11.6
2 林業費	81,045	72,516	0	8,529	89.5	68,094	4,422	6.5
3 水産業費	785,454	678,831	37,172	69,451	90.7	723,098	△ 44,267	△ 6.1
合計	3,256,203	2,695,407	278,541	282,255	90.5	2,989,340	△ 293,933	△ 9.8

キ. 7款 商工費

歳出合計に占める商工費の割合は、4.5%で、前年度に比して907,091千円(131.4%)の大幅な増となっている。

これは、主に雲仙市事業継続支援金(商工)、雲仙市緊急消費喚起対策事業、感染拡大防止営業時間短縮協力金支給事業等の増によるものである。

表6-7 商工費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	2,095,963	1,597,569	181,428	316,966	83.4	690,478	907,091	131.4
合計	2,095,963	1,597,569	181,428	316,966	83.4	690,478	907,091	131.4

ク. 8款 土木費

歳出合計に占める土木費の割合は、6.8%で、前年度に比して83,424千円(3.4%)の減となっている。

1項土木管理費 205,220千円は、前年度に比して3,235千円(1.6%)減となっており、主に用地総務職員人件費の減である。

2項道路橋りょう費 1,252,722千円は、前年度に比して100,486千円(8.7%)の増であり、主に補助及び起債事業費の増である。

3項河川費 67,661千円は、前年度に比して493千円(0.7%)の増で、瑞穂布木川改良事業など補助・起債事業費の増によるものである。

4項港湾費 31,684千円は、前年度に比して9,671千円(43.9%)増加しており、県営港湾施設整備事業負担金の増である。

5項都市計画費 638,407千円は、前年度に比して12,769千円(2.0%)減少しており、主に下水道事業会計補助金(特別会計繰出金)の減によるものである。

6項住宅費 186,070千円は、前年度に比して178,070千円(48.9%)と減少しており、主に大規模建築物耐震化事業の減によるものである。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 13,52

1千円、3目道路新設改良費36,165千円、5項都市計画費2目公共下水道費28,332千円である。

翌年度繰越額364,786千円は、2項道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業87,303千円、防災・安全社会資本整備交付金事業（橋梁長寿命化）45,000千円、防災・安全社会資本整備交付金事業（道路ストック調査）35,000千円及び6項住宅費の大規模建築物耐震化事業89,920千円など12事業である。

表6-8 土木費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 土木管理費	211,388	205,220	0	6,168	97.1	208,455	△ 3,235	△ 1.6
2 道路橋りょう費	1,578,601	1,252,722	265,766	60,113	95.4	1,152,236	100,486	8.7
3 河川費	71,147	67,661	0	3,486	95.1	67,168	493	0.7
4 港湾費	42,556	31,684	9,100	1,772	94.7	22,013	9,671	43.9
5 都市計画費	676,640	638,407	0	38,233	94.3	651,176	△ 12,769	△ 2.0
6 住宅費	281,297	186,070	89,920	5,307	97.2	364,140	△ 178,070	△ 48.9
合計	2,861,629	2,381,764	364,786	115,079	95.4	2,465,188	△ 83,424	△ 3.4

ケ. 9款 消防費

歳出合計に占める消防費の割合は、3.1%で、前年度に比して66,281千円(6.6%)の増となっており、消防施設・機械器具整備事業及び県央地域広域市町村圏組合負担金等の増によるものである。

翌年度繰越額135,488千円は、1項消防費の災害対策事務費3,089千円、防災対策システム整備事業100,000千円、新型コロナウイルス感染症対策事業(危機管理室)32,399千円の3事業である。

表6-9 消防費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 消防費	1,264,984	1,077,881	135,488	51,615	95.4	1,011,600	66,281	6.6
合計	1,264,984	1,077,881	135,488	51,615	95.4	1,011,600	66,281	6.6

コ. 10款 教育費

歳出合計に占める教育費の割合は、9.6%で、前年度に比して663,345千円(24.4%)の増となっている。

1項教育総務費122,899千円は、前年度に比して10,541千円(7.9%)減少しており、主に外国語指導助手招致事業等の減によるものである。

2項小学校費629,874千円は、前年度に比して384,532千円(37.9%)減少しており、主に冷房設備等対応臨時特例交付金事業の減によるものである。

3項中学校費320,312千円は、前年度に比して215,507千円(40.2%)減少しており、主に冷房設備等対応臨時特例交付金事業の減によるものである。

4項社会教育費485,985千円は、前年度に比して72,898千円(13.0%)減少しており、主に愛の夢未来センター運営費の減によるものである。

5項保健体育費1,825,685千円は、前年度に比して1,346,926千円(281.3%)と大幅な増となっており、コロナ禍において経常的な補助金等の減があったものの、小浜体育館整備事業の増によるものである。

不用額の主なものは、1項教育総務費3目外国語指導助手招致費18,881千円、2項小学校費1目学校管理費130,654千円、3項中学校費1目学校管理費64,546千円、4項社会教育費3目文化財保護費23,924千円及び5項保健体育費2目体育施設費26,900千円などである。

表6-10 教育費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	147,418	122,899	0	24,519	83.4	133,440	△ 10,541	△ 7.9
2 小学校費	770,392	629,874	0	140,518	81.8	1,014,406	△ 384,532	△ 37.9
3 中学校費	471,438	320,312	77,726	73,400	81.4	535,819	△ 215,507	△ 40.2
(4) 幼稚園費	0	0	0	0	-	103	△ 103	皆減
4 社会教育費	549,813	485,985	1,100	62,728	88.6	558,883	△ 72,898	△ 13.0
5 保健体育費	1,885,721	1,825,685	0	60,036	96.8	478,759	1,346,926	281.3
合 計	3,824,782	3,384,755	78,826	361,201	90.4	2,721,410	663,345	24.4

サ. 11款 災害復旧費

歳出合計に占める災害復旧費の割合は、0.2%で、前年度に比して31,044千円(60.5%)の大幅な増となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費16,342千円は、前年度に比して2,648千円(19.3%)の増、2項公共土木施設災害復旧費58,251千円は、前年度に比して22,886千円(64.7%)増加しており、4項庁舎等その他施設災害復旧費6,006千円は、前年度に比して5,512千円(1,115.8%)の大幅な増となっている。

表6-11 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	42,754	16,342	21,643	4,769	77.4	13,694	2,648	19.3
2 公共土木施設災害復旧費	84,699	58,251	14,455	11,993	82.9	35,365	22,886	64.7
3 文教施設災害復旧費	5,500	1,766	0	3,734	32.1	1,768	△ 2	△ 0.1
4 庁舎等その他施設災害復旧費	29,075	6,006	7,033	16,036	27.2	494	5,512	1,115.8
合 計	162,028	82,365	43,131	36,532	69.3	51,321	31,044	60.5

シ. 12款 公債費

歳出合計に占める公債費の割合は、8.5%で、前年度に比して461,623千円(13.3%)の減となっている。

これは、繰上償還元金の減によるものである。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が2,934,236千円、地方債利子償還金が70,649千円となっている。

表6-12 公債費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	3,026,991	3,005,018	0	21,973	99.3	3,466,641	△ 461,623	△ 13.3
合 計	3,026,991	3,005,018	0	21,973	99.3	3,466,641	△ 461,623	△ 13.3

ス. 13款 予備費

当初予算で20,000千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じた科目(総務管理費)へ611千円が充用されている。

なお、予備費の運用にあたっては、法令等に基づき執行されており、緊急的対応が必要であり、やむを得ない理由であったことを確認した。

表6-13 予備費

(単位：千円、%)

項	令和2年度					令和元年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	19,389	0	0	19,389	0.0	0	0	-
合 計	19,389	0	0	19,389	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料：第11表 参照)

表7-1 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	6,763,315,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	6,931,189,742 円	
	収 入 済 額	(C)	6,714,338,132 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	55,988,376 円	
	収 入 未 済 額	(E)	160,863,234 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 48,976,868 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)	99.3 %
		対調定額	(C)/(B)	96.9 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	6,547,907,546 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	215,407,454 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	215,407,454 円	
	執 行 率	(F)/(A)	96.8 %	
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	166,430,586 円	

歳入決算額は、6,714,338千円で、次頁の表7-2のとおり、前年度に比して100,917千円(1.5%)の減となっている。

これは、県支出金(保険給付費等交付金)及び繰越金の減によるものである。

歳出決算額は、6,547,907千円で、前年度に比して180,625千円(2.7%)の減となっている。

これは、一般及び退職被保険者の減に伴う療養給付費等の減、国民健康保険事業費納付金の減によるものである。

表7-2 国民健康保険特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,372,115	1,339,168	20.4	19.7	32,947	2.5
	使用料及び手数料	555	697	0.0	0.0	△ 142	△ 20.4
	県 支 出 金	4,777,796	4,854,134	71.2	71.2	△ 76,338	△ 1.6
	財 産 収 入	1	1	0.0	0.0	0	0.0
	繰 入 金	416,706	436,242	6.2	6.4	△ 19,536	△ 4.5
	繰 越 金	86,723	171,932	1.3	2.5	△ 85,209	△ 49.6
	諸 収 入	15,886	13,081	0.2	0.2	2,805	21.4
	国庫支出金	44,556	—	0.7	—	44,556	皆増
	合 計	6,714,338	6,815,255	100.0	100.0	△ 100,917	△ 1.5
	歳 出	総 務 費	22,954	22,257	0.4	0.3	697
保険給付費		4,559,193	4,666,727	69.6	69.4	△ 107,534	△ 2.3
国民健康保険事業費 納付金		1,900,248	1,967,488	29.0	29.2	△ 67,240	△ 3.4
保健事業費		52,954	62,231	0.8	0.9	△ 9,277	△ 14.9
基金積立金		0	1	0.0	0.0	△ 1	皆減
公 債 費		0	0	0.0	0.0	0	—
諸 支 出 金		12,558	9,828	0.2	0.2	2,730	27.8
予 備 費		0	0	0.0	0.0	0	—
合 計		6,547,907	6,728,532	100.0	100.0	△ 180,625	△ 2.7
歳入歳出差引残額		166,431	86,723			79,708	

国民健康保険税の収納状況を見ると、収入済額は、1,372,115千円で、前年度と比べて32,947千円(2.5%)の増である。

また、収入率は、前年度より3.8ポイント上昇し89.5%、収入未済額は、前年度に比して63,777千円(28.4%)の減となっており、引き続き収納対策にしっかり取り組まれている成果が出ている。

不納欠損額は、55,988千円で、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定により、処分されている。

表7-3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和2年度	1,588,660	1,372,116	55,988	160,556	89.5	
内訳	現年度分	1,364,739	1,338,512	0	26,227	98.1
	滞納繰越分	223,921	33,604	55,988	134,329	20.0
令和元年度	1,596,603	1,339,168	33,102	224,333	85.7	
内訳	現年度分	1,322,476	1,291,164	872	30,440	97.7
	滞納繰越分	274,127	48,004	32,230	193,893	19.8
増減額	△ 7,943	32,948	22,886	△ 63,777		
増減率	△ 0.5	2.5	69.1	△ 28.4		

(2) 後期高齢者医療特別会計

表8-1 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	544,207,000 円
歳入 決算額	調 定 額	(B)	533,612,583 円
	収 入 済 額	(C)	532,930,648 円
	不 納 欠 損 額	(D)	154,800 円
	収 入 未 済 額	(E)	527,135 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 11,276,352 円
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	99.9 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	531,986,624 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	12,220,376 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	12,220,376 円
	執 行 率	(F)/(A)	97.8 %
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	944,024 円

歳入決算額は、532,931千円で、前年度に比して20,188千円(3.9%)の増となっており、主に後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金
の増によるものである。

歳出決算額は531,987千円で、前年度と比べると19,800千円(3.9%)の増となっており、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増による
ものである。

表8-2 後期高齢者医療特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	338,175	321,115	63.5	62.6	17,060	5.3
	使用料及び手数料	40	47	0.0	0.0	△ 7	△ 14.9
	繰 入 金	192,351	190,070	36.1	37.1	2,281	1.2
	繰 越 金	555	185	0.1	0.0	370	200.0
	諸 収 入	1,810	1,326	0.3	0.3	484	36.5
	合 計	532,931	512,743	100.0	100.0	20,188	3.9
歳 出	総 務 費	5,894	7,266	1.1	1.4	△ 1,372	△ 18.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	524,308	503,676	98.6	98.3	20,632	4.1
	諸 支 出 金	1,785	1,245	0.3	0.3	540	43.4
	合 計	531,987	512,187	100.0	100.0	19,800	3.9
歳入歳出差引残額		944	556			388	

後期高齢者医療保険料の収入状況では、収入済額は、338,175千円で、前年度と比べて17,060千円(5.3%)の増である。

不納欠損後の収入未済額は前年度と比べ411千円(43.8%)の減で、また収入率は99.8%となり、前年度より0.1ポイント上昇している。

表8-3 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
令和2年度		338,857	338,175	155	527	99.8	
内 訳	特別徴収	現年度分	251,617	251,917	0	△ 300	100.1
	普通徴収	現年度分	85,315	84,942	0	373	99.6
		過年度分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	1,925	1,316	155	454	74.4
令和元年度		322,525	321,115	472	938	99.7	
内 訳	特別徴収	現年度分	232,669	233,510	0	△ 841	100.4
	普通徴収	現年度分	85,865	85,117	0	748	99.1
		過年度分	1,172	1,172	0	0	100.0
		滞納繰越分	2,819	1,316	472	1,031	56.1
増 減 額		16,332	17,060	△ 317	△ 411		
増 減 率		5.1	5.3	△ 67.2	△ 43.8		

(3) 国民宿舎事業特別会計

表9-1 国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	44,354,000 円	
歳入決算額	調 定 額	(B)	40,184,050 円	
	収 入 済 額	(C)	40,184,050 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円	
	収 入 未 済 額	(E)	0 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 4,169,950 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)	90.6 %
		対調定額	(C)/(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	39,505,829 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	4,848,171 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	4,848,171 円	
	執 行 率	(F)/(A)	89.1 %	
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	678,221 円	

歳入決算額は、40,184千円で、前年度に比して21,872千円(35.2%)の大幅な減となっており、主に国民宿舎事業収入の減によるものである。

歳出決算額は、39,506千円で、前年度に比して21,841千円(35.6%)の大幅な減となっている。

これは、令和2年10月1日から指定管理者により運営を行っているが、コロナ禍の影響により、休憩者数の大幅な減が影響している。

表9-2 国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
歳入	国民宿舎事業収入	9,711	33,236	24.2	53.5	△ 23,525	△ 70.8
	使用料及び手数料	267	631	0.6	1.0	△ 364	△ 57.7
	繰 入 金	29,000	27,900	72.2	45.0	1,100	3.9
	繰 越 金	710	236	1.8	0.4	474	200.8
	諸 収 入	483	53	1.2	0.1	430	811.3
	財産収入	13	0	0.0	0.0	13	皆増
	合 計	40,184	62,056	100.0	100.0	△ 21,872	△ 35.2
歳出	国民宿舎事業費	27,220	49,061	68.9	80.0	△ 21,841	△ 44.5
	公 債 費	12,286	12,286	31.1	20.0	0	0.0
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	39,506	61,347	100.0	100.0	△ 21,841	△ 35.6
歳入歳出差引残額		678	709			△ 31	

施設利用に係る営業収入の状況については次表のとおりで、年度中途からの指定管理運営により、前年度と比較すると利用収入は、すべて減少しており、利用収入全体では、前年度に比して19,438千円(69.5%)の減、売店収入も同じく4,087千円(77.4%)の大幅な減となっている。

表9-3 営業収入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
利用収入(A)	8,520	27,958	△ 19,438	△ 69.5
休 憩 料	8,137	26,814	△ 18,677	△ 69.7
貸 室 料	6	175	△ 169	△ 96.6
飲 物 料	321	723	△ 402	△ 55.6
備品使用料	56	246	△ 190	△ 77.2
売店収入(B)	1,191	5,278	△ 4,087	△ 77.4
売店売上料	1,191	5,278	△ 4,087	△ 77.4
合 計 (A)+(B)	9,711	33,236	△ 23,525	△ 70.8

休憩者の状況は、次頁の表9-4のとおりで84,854人となり、前年度と比べると、27,833人(24.7%)の大幅な減となっている。

表9-4 休憩利用者状況

(単位:人、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	
休 憩	一 般	大人	9,169	14,626	△ 5,457	△ 37.3
		大人(16時30分入場)	8,131	12,238	△ 4,107	△ 33.6
		60歳以上	35	0	35	皆増
		60歳以上(16時30分入場)	1	0	1	皆増
		小人	311	872	△ 561	△ 64.3
		小人(16時30分入場)	906	2,292	△ 1,386	△ 60.5
		幼児	224	581	△ 357	△ 61.4
		幼児(16時30分入場)	701	1,279	△ 578	△ 45.2
		小 計 (A)	19,478	31,888	△ 12,410	△ 38.9
	団 体	大人	37	0	37	皆増
		小人	0	0	0	—
		幼児	0	0	0	—
		小 計 (B)	37	0	37	皆増
	回 数 券	大人	1,883	3,194	△ 1,311	△ 41.0
		大人(16時30分入場)	3,502	5,388	△ 1,886	△ 35.0
		60歳以上	4,436	6,014	△ 1,578	△ 26.2
		60歳以上(16時30分入場)	4,988	8,045	△ 3,057	△ 38.0
		小人	27	3	24	800.0
		小人(16時30分入場)	235	479	△ 244	△ 50.9
		幼児	4	0	4	皆増
		幼児(16時30分入場)	44	85	△ 41	△ 48.2
	小 計 (C)	15,119	23,208	△ 8,089	△ 34.9	
	企 画	湯めぐり札	1	13	△ 12	△ 92.3
		補助券	219	265	△ 46	△ 17.4
		ハーフ・You湯マラソン	0	171	△ 171	皆減
		小 計 (D)	220	449	△ 229	△ 51.0
	有 料	老人	49,192	56,182	△ 6,990	△ 12.4
障害者		808	960	△ 152	△ 15.8	
小 計 (E)		50,000	57,142	△ 7,142	△ 12.5	
休憩者計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)=(F)		84,854	112,687	△ 27,833	△ 24.7	
1日平均休憩者		232	309	△ 76	△ 24.7	

(4) 温泉浴場事業特別会計

表10-1 温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	10,417,000 円
歳入 決算額	調 定 額	(B)	9,855,445 円
	収 入 済 額	(C)	9,855,445 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 561,555 円
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	100.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	9,724,360 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	692,640 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	692,640 円
	執 行 率	(F)/(A)	93.4 %
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	131,085 円

歳入決算額は、9,855千円で、前年度に比して1,667千円(14.5%)の減となっており、主に使用料の減によるものである。

歳出決算額は、9,724千円で、前年度に比して336千円(3.3%)の減となっており、主に維持管理費の減によるものである。

表10-2 温泉浴場事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	使用料及び手数料	7,873	9,931	79.9	86.2	△ 2,058	△ 20.7
	財 産 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
	繰 越 金	1,462	1,387	14.8	12.0	75	5.4
	諸 収 入	120	204	1.2	1.8	△ 84	△ 41.2
	繰 入 金	400	—	4.1	—	400	皆増
	合 計	9,855	11,522	100.0	100.0	△ 1,667	△ 14.5
歳 出	温泉浴場事業費	9,724	10,060	100.0	100.0	△ 336	△ 3.3
	予 備 費	0	0	—	—	—	—
	合 計	9,724	10,060	100.0	100.0	△ 336	△ 3.3
歳入歳出差引残額		131	1,462			△ 1,331	

入場者については、下記の表10-3のとおり、85,652人で、前年度に比して20,946人(19.6%)の減となっている。

表10-3 温泉浴場入場者の状況

(単位:人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
市内入場者	72,723	89,327	△ 16,604	△ 18.6
市外入場者	12,929	17,271	△ 4,342	△ 25.1
合 計	85,652	106,598	△ 20,946	△ 19.6

(5) 企業誘致用地整備事業特別会計

表11-1 企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	497,431,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	332,762,096 円	
	収 入 済 額	(C)	332,762,096 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円	
	収 入 未 済 額	(E)	0 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 164,668,904 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)	66.9 %
		対調定額	(C)/(B)	100.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	248,314,096 円	
	翌年度繰越額	(G)	154,448,000 円	
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	94,668,904 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	249,116,904 円	
	執 行 率	(F)/(A)	49.9 %	
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	84,448,000 円	

歳入決算額は、332,762千円で、一般会計からの繰入金、市債及び前年度繰越金となっている。

歳出決算額は、248,314千円で、国見多比良地区及び吾妻町下地区に係る企業誘致用地の施設整備事業であり、翌年度繰越額154,448千円は、1項企業誘致用地整備費の国見町多比良地区整備事業である。

表11-2 企業誘致用地整備事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳 入	繰入金	148,499	780,901	44.6	100.0	△ 632,402	△ 81.0
	市債	74,300	-	22.4	-	74,300	皆増
	繰越金	109,963	-	33.0	-	109,963	皆増
	合計	332,762	780,901	100.0	100.0	△ 448,139	△ 57.4
歳 出	企業誘致用地整備費	248,314	670,938	100.0	100.0	△ 422,624	△ 63.0
	予備費	0	0	-	-	-	-
	合計	248,314	670,938	100.0	100.0	△ 422,624	△ 63.0
歳入歳出差引残額		84,448	109,963			△ 25,515	

表11-3 各工業団地の造成状況

令和3年3月31日現在

	多比良地区工業団地	町下地区工業団地
用地準備	R1完了	R1完了
地質調査	R1完了	R1完了
水道設備	R2着工(未完成)	R2着工(未完成)
測量設計	R2完了	R2完了
造成工事	R3着工予定	R1着工(未完成)
進捗率	60% (5項目中3項目完了)	60% (5項目中3項目完了)

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の各実質収支の状況は、表12のとおりである。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

表12 一般会計・特別会計実質収支の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				
		国 保	後期高齢	国民宿舎	温泉浴場	企業誘致
歳入総額	37,050,773	6,714,338	532,931	40,184	9,855	332,762
歳出総額	35,283,508	6,547,907	531,987	39,506	9,724	248,314
歳入歳出差引額	1,767,265	166,431	944	678	131	84,448
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	282,456	0	0	0	84,448
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	282,456	0	0	0	84,448
実質収支額	1,484,809	166,431	944	678	131	0
実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0

5. 財産に関する調書

財産の増減の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

ア. 土地

土地は、前年度末に比して(以下同じ。)35,132㎡の増で、合計16,017,924㎡となっている。

表14-1 土地の増減状況

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 中の増減		令和2年度 末現在高	
		増	減		
行政財産	公用財産	43,692㎡	0㎡	0㎡	43,692㎡
	公共用財産	1,806,301㎡	0㎡	26,135㎡	1,780,166㎡
	計	1,849,993㎡	0㎡	26,135㎡	1,823,858㎡
普通財産	14,132,799㎡	88,719㎡	27,452㎡	14,194,066㎡	
合 計	15,982,792㎡	88,719㎡	53,587㎡	16,017,924㎡	

(ア) 行政財産

行政財産は、全体で26,135㎡の減となっている。これは、旧小学校敷地及び旧市営住宅敷地を行政財産から普通財産へ異動処理したことなどによる減となっている。

(イ) 普通財産

普通財産では、61,267㎡の増となっている。これは、山林を道路用地として売却したことなどによる減はあったものの、多比良港埋立地を長崎県より購入したことによる増、旧雲仙小学校敷地等の異動などにより増となったものである。

イ. 建物

建物は、1,117㎡の増で、268,535㎡となっている。

表14-2 建物の増減状況

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中の増減		令和2年度末現在高
		増	減	
行政財産	公用財産	17,362㎡	0㎡	17,362㎡
	公共用財産	230,345㎡	1,397㎡	227,433㎡
	計	247,707㎡	1,397㎡	244,795㎡
普通財産	19,711㎡	4,029㎡	0㎡	23,740㎡
合計	267,418㎡	5,426㎡	4,309㎡	268,535㎡

(ア) 行政財産

行政財産で2,912㎡の減となっている。これは主に、消防団詰所の新築による増があるものの、旧雲仙小学校校舎の廃校による減である。

(イ) 普通財産

普通財産では、4,029㎡の増となっている。これは、主に旧雲仙小学校校舎が行政財産から異動したことによる増である。

ウ. 山林

所有林の面積は、道路用地として売却したことによる減等により、本年度末現在高は、12,240,413㎡となっている。

なお、立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、343,713㎥（分収林3,144㎥を含む。）で、前年度末に比して1,893㎥（分収林55㎥を含む。）の増となっている。

エ. 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など6企業の株券が保有されており、本年度における増減はなく、本年度末現在高は27,319千円となっている。

オ. 出資による権利

(7) 出資金

本年度末現在高は、143,296千円で、前年度末に比して2,284千円の減となっているが、これは地方公共団体金融機構の減である。

(4) 出捐金

本年度末現在高は、163,651千円で、前年度末に比して1,803千円の減となっているが、これは主に諫早湾地域振興基金等の減である。

(2) 物品

公用車の増減内訳は、次表のとおりで、増加分は購入が7台とコロナ禍の影響で前年度配車した車両を2台再登録したことによるもので、減少分は6台が廃車されたことにより、本年度末現在の公用車台数は257台となり、前年度末に比して3台の増となっている。

表15 公用車の増減内訳

(単位:台)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 中の増減		令和2年度 末現在高
		廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車	77	廃車 3 その他	購入 4 その他 2	80
乗用車	71	廃車 2 その他	購入 1 その他	70
大型乗合自動車	6	廃車 1 その他	購入 その他	5
特殊車	消防車	廃車 その他	購入 その他	67
	その他特殊車	33	廃車 その他	購入 2 その他
合 計	254	廃車 6 その他 0	購入 7 その他 2	257

(3) 債権

地域総合整備資金貸付金の本年度末現在高は、1,723,779千円で、前年度末に比して62,886千円の減となっている。

(4) 基金

基金（全20基金）の本年度末現在高は、24,443,197千円で、前年度末に比して37,725千円の減となっている。

これは、雲仙市財政調整基金が710,129千円、中小企業資金利子等補給基金が102,731千円増加したものの、雲仙市減債基金が892,114千円減少したことなどによるものである。

〈 ii 〉 基金運用状況審査

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は、次のとおりである。(審査資料：第10-1表、第10-2表 参照)

1. 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

本年度末現在高は合わせて2,000,000円で、前年度末から増減はないが、内訳は、現金・預金が42,000円の増、収入印紙が42,000円の増で、長崎県証紙が84,000円の減となっている。

表16-1 収入印紙及び長崎県証紙購買基金の増減状況

区 分	現金・預金	収入印紙	長崎県証紙	合 計
令和元年度 末現在高	478,000円	1,347,000円	175,000円	2,000,000円
令和2年度 中の増	512,000円	470,000円	0円	982,000円
令和2年度 中の減	470,000円	428,000円	84,000円	982,000円
令和2年度 末現在高 (3月31日 現在)	520,000円	1,389,000円	91,000円	2,000,000円

表16-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要	
令和2年度 中の増	512,000円	収入印紙売上 県証紙売上	428,000円 84,000円
令和2年度 中の減	470,000円	収入印紙購入 県証紙購入	470,000円 0円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要	
令和2年度 中の増	470,000円	収入印紙購入 県証紙購入	470,000円 0円
令和2年度 中の減	512,000円	収入印紙売上 県証紙売上	428,000円 84,000円

2. 雲仙市土地開発基金

本年度末現在高は、現金・預金の金額が613,506,132円で、前年度末に比して、317,594円増加している。

これは、定期預金の運用益による増となっている。

表17-1 土地開発基金の増減状況

区 分	現金・預金	不動産	
		土地	建物
令和元年度 末現在高	613,188,538円	0.00㎡	0.00㎡
令和2年度 中の増	317,594円	0.00㎡	0.00㎡
令和2年度 中の減	0円	0.00㎡	0.00㎡
令和2年度 末現在高 (3月31日 現在)	613,506,132円	0.00㎡	0.00㎡

表17-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和2年度 中の増	317,594円	令和元年度 一般会計積立金(運用益) 317,594円
令和2年度 中の減	0円	

区 分	不動産(土地)	摘 要
令和2年度 中の増	0.00㎡	
令和2年度 中の減	0.00㎡	

3. 雲仙市奨学資金貸付基金

本年度末現在高は、203,623,691円で、前年度末に比して、97,077円増加している。

基金の内訳は、貸付金の償還金等が7,052,577円、一方貸付金は1,977,400円だったことから、現金・預金が5,075,177円の増、貸付（債権）が4,978,100円の減となっている。

表18-1 奨学資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
令和元年度 末現在高	175,423,814円	28,102,800円	203,526,614円
令和2年度 中の増	7,052,577円	1,977,400円	9,029,977円
令和2年度 中の減	1,977,400円	6,955,500円	8,932,900円
令和2年度 末現在高 (3月31日 現在)	180,498,991円	23,124,700円	203,623,691円

表18-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要	
令和2年度 中の増	7,052,577円	令和2年度 奨学資金償還金	6,934,100円
		過誤納付金	21,400円
		令和元年度 一般会計積立金(運用益)	97,077円
令和2年度 中の減	1,977,400円	奨学資金貸付金 貸付者 12名	1,956,000円
		過誤納付金還付	21,400円

区 分	貸付(債権)	摘 要	
令和2年度 中の増	1,977,400円	奨学資金貸付金 貸付者 12名	1,956,000円
		過誤納付金還付	21,400円
令和2年度 中の減	6,955,500円	令和2年度 奨学資金償還金 84名	6,934,100円
		過誤納付金	21,400円

4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

本年度末現在高は、12,561,484円で、前年度末に比して増減はなく、基金の内訳は、貸付(債権)、現金・預金とも前年度末現在高と同額となっている。

表19 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
令和元年度 末現在高	11,423,484円	1,138,000円	12,561,484円
令和2年度 中の増	0円	0円	0円
令和2年度 中の減	0円	0円	0円
令和2年度 末現在高 (3月31日 現在)	11,423,484円	1,138,000円	12,561,484円

VI むすび

1. 一般会計について

一般会計の歳入決算額は、37,050,773千円で、前年度に比して4,592,878千円(14.2%)の増となっている。増となった要因は、普通建設事業に伴う市債等の減があるものの、新型コロナウイルス感染症対応等にかかる国庫支出金の大幅な増によるものである。

財源の構成比率をみると、一般財源が前年度より6.9%の減で、前年度に比して139,384千円の減となっている。

これは、普通交付税の合併算定替えの縮減による地方交付税の減の一方で、新型コロナ関連経費にかかる国庫支出金等特定財源の大幅な増により、一般財源の構成比率が減となっている。

また、市税など市が自ら収入できた自主財源の割合は、前年度に比して2.0%減少し、20.6%となっているが、これは分母となる歳入総額が前年比で14.2%も増加した影響で、自主財源総額では、繰越金の増により、256,792千円の増加となった。しかしながら、財政力指数は0.28で前年と変わらず、財源を地方交付税や国庫支出金などに依存している体質に変わりはない。

自主財源の多くを占める市税は、3,899,586千円で、歳入全体の10.5%と前年比で1.6%減少し、特にコロナ禍において、市民税や入湯税の減などにより、前年度に比して40,160千円減少の状況である。

一般会計の歳出決算額は、35,283,508千円で、前年度に比して4,315,947千円(13.9%)の増となっている。

これは、総務費の中で庁舎整備事業の減や、公立新小浜病院整備に伴う雲仙・南島原保健組合負担金の減による衛生費の減があるものの、コロナ禍における特別定額給付金給付事業や財政調整基金積立金など総務費の大幅な増によるものである。

経費を性質別にみると、義務的経費(市長等三役や議会議員、一般職員などの人件費、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、建設事業等の財源として借入れた借金を返済する公債費)の占める割合が38.5%で前年度に比して6.7ポイント減少し、道路整備や学校施設整備事業等の投資的経費の割合も15.8%で前年度に比して4.6ポイントの減となっている。

一方で、上記記載の特別定額給付金給付事業や雲仙市事業継続支援金等コロナ禍における各種支援措置など補助費等が27.6%で、前年度に比して13.4ポイントの大幅な増となっている。

2. 特別会計について

特別会計(5会計)の決算における歳入総額は、7,630,070千円で、前年度に比して1,575,432千円(17.1%)の減、歳出総額は、7,377,438千円で、前年度に比して1,576,902千円(17.6%)の減となっている。

減の大きな要因は、令和2年4月より下水道事業が地方公営企業会計へ移行したことと、国民宿舎事業において令和2年10月より指定管理運営となったことによる減が影響したものである。

国民健康保険特別会計における国保税の収納率については、関係課の努力により年々向上されている。一方、国保加入世帯及び被保険者数は減少傾向にあり、併せて新型コロナウイルス感染症等の影響により、保険給付費が前年度より減となり、また保険事業についても、コロナ禍の影響で低執行の状況であった。

今後、県下において国保税率等の平準化を見据え、税率見直しの検討を行うということだが、将来的な国民健康保険の財政安定化を目指す上でも、財政調整基金への積み立てなど必要と考える。

企業誘致用地整備事業特別会計については、多比良地区及び町下地区の各工業団地用地の整備において、地質調査及び測量設計については令和2年度で完了されている。水道設備及び造成工事が現在進行中であるが、多比良地区の造成工事においては、一部事業繰越となっており、計画的な整備の進行について、関係機関と十分な連携を図りながら進めていきたい。

3. 総括

令和2年度の決算状況をみると、決算剰余金として翌年度への財源となる実質収支では前年度を上回る黒字を確保しているが、これは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経常的な事業等が中止となったことによる執行残が影響している。

本市においては、財政構造の硬直化は進んでいる一方で、財源調整財源となる財政調整基金はもとより、減債基金を一定確保していたことで、新型コロナウイルス感染症対策などへの機動的な補正予算編成が可能となっており、その必要性は再認識されたところである。

今後、新型コロナウイルス感染の影響で、地域経済に甚大な影響を及ぼし、市税収入や地方消費税交付金など歳入の大幅な減収が見込まれ、さらに厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要となってくる。

この未収金対策は、市民負担の公平性及び自主財源の確保のため、重要な課題であることから、回収にあたっては収納体制の強化連携により、滞納処分等引き続き収納率向上への積極的な取り組みに努めていきたい。

また、歳出においても、景気悪化に伴い扶助費など社会保障関係経費の増加が見込まれ、義務的経費の増による財政環境は、さらに厳しい状況になると予想されている。

令和3年度においては、雲仙市総合計画の中で基本構想を踏まえた令和4年度からの5ケ年において、基本構想に掲げた将来像を実現するための具体的な施策等を示す後期基本計画の策定が進められている。

今後、真に必要な施策を適時かつ的確に展開していくためには、PDCAサイクル等による既存事業の抜本的な見直しと、将来に向けた持続可能で機動的な財政運営の確立について精査され、限られた財源を有効活用し、最大限の効果を生み出すよう全職員共通認識のもとに取り組んでいただきたい。

審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 5
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表	4 6
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表	4 7
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表	4 8
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表	4 9
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表	5 0
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	5 1
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表	5 2
第 9 - 1 表	一般会計市債発行及び償還状況表	5 3
第 9 - 2 表	特別会計市債発行及び償還状況表	5 4
第 10 - 1 表	基金運用状況表 (一般会計)	5 5
第 10 - 2 表	基金運用状況表 (特別会計)	5 6
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表	5 7
第 12 - 1 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書 (一般会計)	5 8
第 12 - 2 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書 (特別会計)	5 9

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区分	歳入						歳出				歳入歳出 差引額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	39,489,049,992	37,902,419,684	37,050,773,352	35,919,485	815,726,847	97.8	35,283,508,425	1,965,279,113	2,240,262,454	94.0	1,767,264,927
国民健康保険	6,763,315,000	6,931,189,742	6,714,338,132	55,988,376	160,863,234	97.7	6,547,907,546	0	215,407,454	96.8	166,430,586
後期高齢者医療	544,207,000	533,612,583	532,930,648	154,800	527,135	99.9	531,986,624	0	12,220,376	97.8	944,024
国民宿舎事業	44,354,000	40,184,050	40,184,050	0	0	100.0	39,505,829	0	4,848,171	89.1	678,221
温泉浴場事業	10,417,000	9,855,445	9,855,445	0	0	100.0	9,724,360	0	692,640	93.4	131,085
企業誘致用地整備事業	497,431,000	332,762,096	332,762,096	0	0	100.0	248,314,096	154,448,000	94,668,904	72.4	84,448,000
小計	7,859,724,000	7,847,603,916	7,630,070,371	56,143,176	161,390,369	97.9	7,377,438,455	154,448,000	327,837,545	95.7	252,631,916
合計	47,348,773,992	45,750,023,600	44,680,843,723	92,062,661	977,117,216	97.9	42,660,946,880	2,119,727,113	2,568,099,999	94.3	2,019,896,843

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	予算現額と収入済額との比率	調定額と収入済額との比率	収入済額の構成比率
1. 市税	3,835,271,000	△ 49,075,000	0	3,786,196,000	4,153,101,005	3,899,586,267	33,091,398	220,423,340	113,390,267	103.0	94.6	10.5
2. 地方譲与税	261,362,000	0	0	261,362,000	261,904,000	261,904,000	0	0	542,000	100.2	100.0	0.7
3. 利子割交付金	4,637,000	△ 2,530,000	0	2,107,000	2,236,000	2,236,000	0	0	129,000	106.1	100.0	0.0
4. 配当割交付金	7,983,000	0	0	7,983,000	7,980,000	7,980,000	0	0	△ 3,000	100.0	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,422,000	0	0	5,422,000	10,193,000	10,193,000	0	0	4,771,000	188.0	100.0	0.0
6. 法人事業税交付金	9,359,000	0	0	9,359,000	16,088,000	16,088,000	0	0	6,729,000	171.9	100.0	0.0
7. 地方消費税交付金	980,940,000	△ 128,905,000	0	852,035,000	910,644,000	910,644,000	0	0	58,609,000	106.9	100.0	2.5
8. ゴルフ場利用税交付金	7,973,000	0	0	7,973,000	8,999,742	8,999,742	0	0	1,026,742	112.9	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金	14,194,000	0	0	14,194,000	14,223,007	14,223,007	0	0	29,007	100.2	100.0	0.0
10. 地方特例交付金	9,455,000	0	0	9,455,000	27,200,000	27,200,000	0	0	17,745,000	287.7	100.0	0.1
11. 地方交付税	10,073,593,000	842,854,000	0	10,916,447,000	11,366,960,000	11,366,960,000	0	0	450,513,000	104.1	100.0	30.7
12. 交通安全対策特別交付金	5,048,000	0	0	5,048,000	5,138,000	5,138,000	0	0	90,000	101.8	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金	100,928,000	883,000	0	101,811,000	107,953,737	98,644,653	12,240	9,296,844	△ 3,166,347	96.9	91.4	0.3
14. 使用料及び手数料	309,257,000	0	0	309,257,000	300,723,946	286,207,274	1,531,600	12,985,072	△ 23,049,726	92.5	95.7	0.8
15. 国庫支出金	4,242,195,000	6,039,889,000	65,688,550	10,347,772,550	10,210,535,197	9,812,153,297	0	398,381,900	△ 535,619,253	94.8	96.1	26.5
16. 県支出金	2,761,609,000	572,057,000	52,269,853	3,385,935,853	3,256,928,718	3,135,574,348	0	121,354,370	△ 250,361,505	92.6	96.3	8.5
17. 財産収入	90,306,000	0	0	90,306,000	105,381,560	104,404,846	648,366	328,348	14,098,846	115.6	99.7	0.3
18. 寄附金	350,003,000	3,000,000	0	353,003,000	252,727,635	252,727,635	0	0	△ 100,275,365	71.6	100.0	0.7
19. 繰入金	2,776,897,000	△ 797,722,000	0	1,979,175,000	1,183,538,000	1,179,463,000	0	4,075,000	△ 799,712,000	59.6	99.7	3.2
20. 繰越金	150,000,000	1,260,307,000	80,025,589	1,490,332,589	1,490,333,531	1,490,333,531	0	0	942	100.0	100.0	4.0
21. 諸収入	257,338,000	△ 736,000	0	256,602,000	353,930,606	304,412,752	635,881	48,881,973	47,810,752	118.6	86.2	0.8
22. 市債	4,428,100,000	487,774,000	381,400,000	5,297,274,000	3,855,700,000	3,855,700,000	0	0	△ 1,441,574,000	72.8	100.0	10.4
歳入合計	30,681,870,000	8,227,796,000	579,383,992	39,489,049,992	37,902,419,684	37,050,773,352	35,919,485	815,726,847	△ 2,438,276,640	93.8	97.8	100.0

(単位:円、%)

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

(単位:円、%)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比率	支出済額の構成比率
1. 議会費	205,871,000	△ 971,000	682,000	0	205,582,000	192,404,619	0	13,177,381	93.6	0.5
2. 総務費	4,436,358,000	5,323,960,000	253,000	611,000	9,761,182,000	8,558,116,704	770,377,000	432,688,296	87.7	24.3
3. 民生費	10,231,155,000	410,408,000	5,057,000	0	10,646,620,000	10,160,460,574	14,960,000	471,199,426	95.4	28.8
4. 衛生費	2,250,356,000	107,966,000	0	0	2,358,322,000	2,143,071,770	97,743,000	117,507,230	90.9	6.1
5. 労働費	5,375,000	0	0	0	5,375,000	4,695,000	0	680,000	87.3	0.0
6. 農林水産業費	2,124,562,000	831,284,000	300,357,000	0	3,256,203,000	2,695,406,828	278,541,000	282,255,172	82.8	7.6
7. 商工費	831,845,000	1,263,767,000	350,992	0	2,095,962,992	1,597,569,450	181,427,613	316,965,929	76.2	4.5
8. 土木費	2,561,273,000	27,672,000	272,684,000	0	2,861,629,000	2,381,764,354	364,786,000	115,078,646	83.2	6.8
9. 消防費	1,236,439,000	28,545,000	0	0	1,264,984,000	1,077,880,895	135,488,000	51,615,105	85.2	3.1
10. 教育費	3,690,680,000	134,102,000	0	0	3,824,782,000	3,384,755,029	78,825,500	361,201,471	88.5	9.6
11. 災害復旧費	60,965,000	101,063,000	0	0	162,028,000	82,364,994	43,131,000	36,532,006	50.8	0.2
12. 公債費	3,026,991,000	0	0	0	3,026,991,000	3,005,018,208	0	21,972,792	99.3	8.5
13. 予備費	20,000,000	0	0	△ 611,000	19,389,000	0	0	19,389,000	0.0	0.0
歳出合計	30,681,870,000	8,227,796,000	579,383,992	0	39,489,049,992	35,283,508,425	1,965,279,113	2,240,262,454	89.4	100.0

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

区分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率
歳入総額	37,050,773	32,457,895	4,592,878	14.2
歳出総額	35,283,508	30,967,561	4,315,947	13.9
歳入歳出差引額	1,767,265	1,490,334	276,931	18.6
翌年度に繰り越すべき財源	282,456	80,026	202,430	253.0
実質収支	1,484,809	1,410,308	74,501	5.3
実質収支比率	9.1	8.6	0.5	-
単年度収支	74,501	620,697	△ 546,196	△ 88.0
積立償還金	710,954	129	710,825	551,027.1
繰上償還金	0	459,264	△ 459,264	皆減
積立金取り崩し額	0	0	0	0.0
実質単年度収支	785,455	1,080,090	△ 294,635	△ 27.3
基準財政需要額	14,578,356	14,296,290	282,066	2.0
基準財政収入額	4,164,755	3,962,933	201,822	5.1
基準財政規模	16,246,517	16,311,978	△ 65,461	△ 0.4
財政力指数	0.280	0.280	0.000	-
経常収支比率	83.9	84.0	△ 0.1	-
積立金現在高	22,572,907	22,557,531	15,376	0.1
財政調整基金	1,991,189	1,280,235	710,954	55.5
内訳				
減債基金	12,675,668	13,465,930	△ 790,262	△ 5.9
その他	7,906,050	7,811,366	94,684	1.2
地方債現在高	22,539,470	21,518,006	1,021,464	4.7
債務負担行為	3,222,579	829,326	2,393,253	288.6
実質公債費比率	3.5	3.2	0.3	-
将来負担比率	-	-	-	-

※財政状況指標等は、地方財政状況調査(財政課作成)より

※将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

財源	区 分	令和2年度 (A)				令和元年度 (B)				比較増減 (A)-(B)	
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	1. 市税	3,899,586	10.5	3,939,746	12.1	△ 40,160	△ 1.6				
	13. 分担金及び負担金	98,645	0.3	124,638	0.4	△ 25,993	△ 0.1				
	14. 使用料及び手数料	286,207	0.8	308,130	0.9	△ 21,923	△ 0.1				
	17. 財産収入	104,405	0.3	117,710	0.4	△ 13,305	△ 0.1				
	18. 寄附金	252,728	0.7	274,109	0.8	△ 21,381	△ 0.1				
	19. 繰入金	1,179,463	3.2	1,237,423	3.8	△ 57,960	△ 0.6				
	20. 繰越金	1,490,333	4.0	1,026,757	3.2	463,576	0.8				
	21. 諸収入	304,413	0.8	330,475	1.0	△ 26,062	△ 0.2				
	小 計	7,615,780	20.6	7,358,988	22.6	256,792	△ 2.0				
	2. 地方譲与税	261,904	0.7	257,006	0.8	4,898	△ 0.1				
	3. 利子割交付金	2,236	0.0	2,035	0.0	201	0.0				
4. 配当割交付金	7,980	0.0	9,319	0.1	△ 1,339	△ 0.1					
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,193	0.0	5,120	0.0	5,073	0.0					
6. 法人事業税交付金	16,088	0.0	—	—	16,088	皆増					
7. 地方消費税交付金	910,644	2.5	746,707	2.3	163,937	0.2					
8. ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	8,545	0.0	455	0.0					
(8). 自動車取得税交付金	—	—	26,452	0.1	△ 26,452	皆減					
9. 環境性能割交付金	14,223	0.0	5,754	0.0	8,469	0.0					
10. 地方特例交付金	27,200	0.1	53,524	0.2	△ 26,324	△ 0.1					
11. 地方交付税	11,366,960	30.7	11,611,190	35.8	△ 244,230	△ 5.1					
12. 交通安全対策特別交付金	5,138	0.0	4,911	0.0	227	0.0					
15. 国庫支出金	9,812,153	26.5	4,637,979	14.3	5,174,174	12.2					
16. 県支出金	3,135,574	8.5	3,284,365	10.1	△ 148,791	△ 1.6					
22. 市債	3,855,700	10.4	4,446,000	13.7	△ 590,300	0.0					
小 計	29,434,993	79.4	25,098,907	77.4	4,336,086	2.0					
合 計	37,050,773	100.0	32,457,895	100.0	4,592,878	0.0					
依存財源											

第6表

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 状 況 表

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度				比較増減		
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,742,661	10.6	3,515,976	21.1	3,662,226	11.9	3,495,407	21.1	80,435	2.2
	うち、職員給	2,128,384	6.1	2,085,375	12.8	2,150,933	7.0	2,069,108	12.6	△ 22,549	△ 1.0
	物件費	2,753,348	7.8	1,897,690	8.9	2,721,564	8.8	2,051,560	8.8	31,784	1.2
	維持補修費	265,534	0.8	216,724	1.3	214,293	0.7	174,857	1.1	51,241	23.9
	扶助費	6,908,658	19.6	2,006,746	12.4	6,871,186	22.3	2,016,565	12.3	37,472	0.5
補助費等	9,711,417	27.6	4,563,379	13.3	4,376,367	14.2	2,742,095	10.3	5,335,050	121.9	
小 計	23,381,618	66.4	12,200,515		17,845,636	57.9	10,480,484		5,535,982	31.0	
投資的経費	普通建設事業費	5,461,282	15.5	1,195,737		6,248,402	20.2	1,201,741		△ 787,120	△ 12.6
	補助	1,358,233	3.9	229,583		3,434,317	11.1	209,871		△ 2,076,084	△ 60.5
	単独	4,103,049	11.6	966,154		2,814,085	9.1	991,870		1,288,964	45.8
	災害復旧事業費	88,972	0.3	75,171		51,321	0.2	18,074		37,651	73.4
	小 計	5,550,254	15.8	1,270,908		6,299,723	20.4	1,219,815		△ 749,469	△ 11.9
その他経費	積立金	1,094,840	3.1	827,441		286,782	0.9	0		808,058	281.8
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	0	0.0	27,559	0.1	0	0.0	△ 7,559	△ 27.4
	繰出金	2,208,921	6.3	1,824,637	9.8	2,994,726	9.7	2,601,965	13.2	△ 785,805	△ 26.2
	公債費	2,904,908	8.3	2,781,704	17.1	3,386,532	11.0	3,272,984	17.2	△ 481,624	△ 14.2
	元利償還金	2,904,885	8.3	2,781,681	16.7	3,386,529	11.0	3,272,981	17.2	△ 481,644	△ 14.2
内 一時借入金利子	23	0.0	23	0.4	3	0.0	3	0.0	20	666.7	
小 計	6,228,669	17.8	5,433,782		6,695,599	21.7	5,874,949		△ 466,930	△ 7.0	
歳出合計	35,160,541	100.0	18,905,205	83.9	30,840,958	100.0	17,575,248	84.0	4,319,583	14.0	

※地方財政状況調査(財政課作成)より(純計操作による「純計額」のため、歳出合計は実際の決算額とは合わない。)

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

款別	区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税		3,899,586	3,939,746	△ 40,160	△ 1.0
2. 地方譲与税		261,904	257,006	4,898	1.9
3. 利子割交付金		2,236	2,035	201	9.9
4. 配当割交付金		7,980	9,319	△ 1,339	△ 14.4
5. 株式等譲渡所得割交付金		10,193	5,120	5,073	99.1
6. 法人事業税交付金		16,088	—	16,088	皆増
7. 地方消費税交付金		910,644	746,707	163,937	22.0
8. ゴルフ場利用税交付金		9,000	8,545	455	5.3
(8). 自動車取得税交付金		—	26,452	△ 26,452	皆減
9. 環境性能割交付金		14,223	5,754	8,469	147.2
10. 地方特例交付金		27,200	53,524	△ 26,324	△ 49.2
11. 地方交付税		11,366,960	11,611,190	△ 244,230	△ 2.1
12. 交通安全対策特別交付金		5,138	4,911	227	4.6
13. 分担金及び負担金		98,645	124,638	△ 25,993	△ 20.9
14. 使用料及び手数料		286,207	308,130	△ 21,923	△ 7.1
15. 国庫支出金		9,812,153	4,637,979	5,174,174	111.6
16. 県支出金		3,135,574	3,284,365	△ 148,791	△ 4.5
17. 財産収入		104,405	117,710	△ 13,305	△ 11.3
18. 寄附金		252,728	274,109	△ 21,381	△ 7.8
19. 繰入金		1,179,463	1,237,423	△ 57,960	△ 4.7
20. 繰越金		1,490,333	1,026,757	463,576	45.1
21. 諸収入		304,413	330,475	△ 26,062	△ 7.9
22. 市債		3,855,700	4,446,000	△ 590,300	△ 13.3
歳入合計		37,050,773	32,457,895	4,592,878	14.2

第8表

一般会計歳出目的別年度比較表

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議会費		192,405	0.5	197,653	0.6	△ 5,248	△ 2.7
2. 総務費		8,558,117	24.3	4,425,004	14.3	4,133,113	93.4
3. 民生費		10,160,460	28.8	9,980,520	32.2	179,940	1.8
4. 衛生費		2,143,072	6.1	2,963,141	9.5	△ 820,069	△ 27.7
5. 労働費		4,695	0.0	5,265	0.0	△ 570	△ 10.8
6. 農林水産業費		2,695,407	7.6	2,989,340	9.7	△ 293,933	△ 9.8
7. 商工費		1,597,569	4.5	690,478	2.2	907,091	131.4
8. 土木費		2,381,764	6.8	2,465,188	8.0	△ 83,424	△ 3.4
9. 消防費		1,077,881	3.1	1,011,600	3.3	66,281	6.6
10. 教育費		3,384,755	9.6	2,721,410	8.8	663,345	24.4
11. 災害復旧費		82,365	0.2	51,321	0.2	31,044	60.5
12. 公債費		3,005,018	8.5	3,466,641	11.2	△ 461,623	△ 13.3
13. 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		35,283,508	100.0	30,967,561	100.0	4,315,947	13.9

第9-1表

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区分	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	元利償還額		計		
			元金(C)	利子			
公共事業等債	170,770	1,100	73,310	2,352	75,662	98,560	
公営住宅建設事業債	101,236	0	24,575	1,903	26,478	76,661	
災害復旧事業債	150,960	4,000	24,276	106	24,382	130,684	
(旧)緊急防災・減災事業債	226,409	0	53,193	1,508	54,701	173,216	
全国防災事業債	66,866		3,081	375	3,456	63,785	
教育・福祉施設等整備事業債	774,495	72,100	182,317	7,406	189,723	664,278	
一般単独事業債	10,123,054	2,848,000	1,187,152	26,453	1,213,605	11,783,902	
辺地対策事業債	415,501	43,800	93,632	914	94,546	365,669	
過疎対策事業債	4,341,524	384,200	489,261	8,672	497,933	4,236,463	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	82,093	0	12,903	2,588	15,491	69,190	
財源対策債	90,723	900	38,777	1,356	40,133	52,846	
減収補てん債	0	49,700	0	0	0	49,700	
減税補てん債	33,421		9,141	90	9,231	24,280	
臨時財政対策債	4,931,146	451,900	641,118	16,605	657,723	4,741,928	
その他	9,808		1,500	321	1,821	8,308	
合計	21,518,006	3,855,700	2,834,236	70,649	2,904,885	22,539,470	

第9-2表

特別会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区分	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度				差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	元利償還額			
			元金(C)	利子	計	
国民宿舎事業特別会計	24,237	0	12,052	234	12,286	12,185
合計	24,237	0	12,052	234	12,286	12,185
総計	21,542,243	3,855,700	2,846,288	70,883	2,917,171	22,551,655

※令和2年度地方財政状況調査表及び担当課提供資料より

基金運 用 状 況 表

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

区 分	令和元年度 末現在高		令和2年度 中の増減		令和2年度 末現在高		令和2年度 出納整理期間中の増減		増減後の残高
	増	減	増	減	増	減	増	減	
雲仙市財政調整基金	1,280,106,169	0	710,128,627	0	1,990,234,796	0	954,201	0	1,991,188,997
雲仙市減債基金	14,458,044,654	0	7,886,029	0	13,565,930,683	0	△ 890,262,805	0	12,675,667,878
内 現金・預金	13,458,044,654	0	7,886,029	0	12,565,930,683	0	△ 890,262,805	0	11,675,667,878
内 債 券	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
雲仙市庁舎整備基金	663,230,167	0	426,601	0	635,312,768	0	△ 6,289,000	0	629,023,768
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	2,000,000	0	982,000	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000
内 現金・預金	478,000	0	512,000	0	520,000	0	0	0	520,000
内 収入印紙	1,347,000	0	470,000	0	1,389,000	0	0	0	1,389,000
内 県証紙	175,000	0	0	0	91,000	0	0	0	91,000
雲仙市土地開発基金	613,188,538	0	317,594	0	613,506,132	0	169,913	0	613,676,045
内 現金・預金	613,188,538	0	317,594	0	613,506,132	0	169,913	0	613,676,045
不 動 産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
建 物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
雲仙市奨学資金貸付基金	203,526,614	0	9,029,977	0	203,623,691	0	26,171	0	203,649,862
内 現金・預金	175,423,814	0	7,052,577	0	180,498,991	0	26,171	0	180,525,162
内 貸付金	28,102,800	0	1,977,400	0	23,124,700	0	0	0	23,124,700
雲仙市中山間ふるさと活性化基金	75,202,453	0	37,514	0	75,239,967	0	37,630	0	75,277,597
雲仙市教育文化体育振興基金	324,496,377	0	279,229	0	316,668,606	0	△ 2,585,164	0	314,083,442
雲仙市地域福祉基金	1,144,511,021	0	599,820,000	0	1,144,511,021	0	0	0	1,144,511,021
内 現金・預金	5,003,021	0	599,820,000	0	604,823,021	0	0	0	604,823,021
内 債 券	1,139,508,000	0	0	0	539,688,000	0	0	0	539,688,000
雲仙市千々石川環境保全基金	42,005,639	0	4,220	0	42,009,859	0	0	0	42,009,859
雲仙市ふるさと応援基金	226,697,453	0	271,423,113	0	306,110,566	0	△ 17,971,269	0	288,139,297
雲仙市振興基金	4,656,216,318	0	2,000,000,000	0	4,656,216,318	0	0	0	4,656,216,318
内 現金・預金	2,656,491,318	0	0	0	1,656,216,318	0	0	0	1,656,216,318
内 債 券	1,999,725,000	0	2,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000
雲仙市地域づくり基金	634,835,742	0	566,365,847	0	632,239,589	0	△ 2,674,000	0	629,565,589
内 現金・預金	74,835,742	0	566,365,847	0	632,239,589	0	△ 2,674,000	0	629,565,589
内 債 券	560,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金	9,781,429	0	980	0	9,782,409	0	0	0	9,782,409
(一般会計) 合 計	24,333,842,574	0	4,166,701,731	0	24,193,386,405	0	△ 918,594,323	0	23,274,792,082

第10-2表

基金運用状況表

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

区分	令和元年度末現在高		令和2年度中の増減		令和2年度末現在高		令和2年度 増減額		令和2年度 増減額		令和2年度 増減額		令和2年度 増減額	
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
雲仙市国民健康保険財政調整基金	130,000,000	0	0	0	130,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雲仙市国民健康保険財政調整基金	1,210	0	0	0	1,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雲仙市国民健康保険財政調整基金	4,516,827	452	0	0	4,517,279	0	△	400,000	0	0	0	0	0	0
雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	12,561,484	0	0	0	12,561,484	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 現金・預金	11,423,484	0	0	0	11,423,484	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訳 貸付金	1,138,000	0	0	0	1,138,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林環境譲与税基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業資金利子等補給基金	0	102,731,000	0	0	102,731,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特別会計) 合計	147,079,521	102,731,452	0	0	249,810,973	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 合計	24,480,922,095	4,269,433,183	4,307,157,900	4,307,157,900	24,443,197,378	4,307,157,900	△	904,284,323	△	904,284,323	23,538,913,055	23,538,913,055	23,538,913,055	23,538,913,055

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	令和元年度 = 100とした 指数
年間平均世帯数	(1)	7,259 世帯	7,310 世帯	99.3
	(2)	13,507 人	13,748 人	98.2
年間平均被保険者数	(3)	1,588,659,673 円	1,596,602,897 円	99.5
	(4)	1,372,115,320 円	1,339,168,346 円	102.5
保険税収入済額(決算額)	(5)	210,480 円	972,897 円	21.6
	(6)	1,371,904,840 円	1,338,195,449 円	102.5
内還付未済額	(7)	216,754,833 円	258,407,448 円	83.9
	(8)	218,854 円	218,414 円	100.2
保険税実収入額(ア-イ)	(9)	117,618 円	116,133 円	101.3
	(10)	86.4 %	83.8 %	
未納額	(11)	13,507 人	13,748 人	98.2
	(12)	222,084 件	224,096 件	99.1
1世帯当たり課税額	(13)	4,517,793,744 円	4,582,544,577 円	98.6
	(14)	731,867,928 円	766,407,537 円	95.5
被保険者1人当たり課税額	(15)	86,363,701 円	85,942,338 円	100.5
	(16)	5,336,025,373 円	5,434,894,452 円	98.2
徴収率	(17)	16.44 件	16.30 件	
	(18)	84.7 %	84.3 %	
給付対象年間平均被保険者数	(19)	334,478 円	333,324 円	100.3
	(20)	35.2 %	34.8 %	
受診件数	(21)			
	(22)			
保険者負担金	(23)			
	(24)			
被保険者負担金	(25)			
	(26)			
他法負担分	(27)			
	(28)			
費用計	(29)			
	(30)			
受診率	(31)			
	(32)			
保険者負担割合	(33)			
	(34)			
被保険者1人当たり保険者負担額	(35)			
	(36)			
保険者負担に対する課税割合	(37)			
	(38)			

※総合窓口課作成資料より

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額 35,919,485円 収入未済額 815,726,847円
 うち繰越明許費に係る財源 527,365,270円
 上記以外 288,361,577円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要 (還付未済額を除く)	
1	市 税			33,091,398	220,423,340		
1	市民税	1	1	566,181	7,381,711	市民税(個人現年度分) 8,388,536円	
			2	8,409,828	21,073,791	市民税(個人滞納繰越分) 21,074,891円	
		2	1	0	367,000	市民税(法人現年度分) 367,000円	
			2	0	263,795	市民税(法人滞納繰越分) 263,795円	
		2	固定資産税	1	4,022,300	80,321,332	固定資産税(現年度分) 80,345,432円
				2	19,187,898	106,255,760	固定資産税(滞納繰越分) 106,256,560円
3	軽自動車税	2	6,000	1,022,109	種別割(現年度分) 1,040,753円		
		2	899,191	3,737,842	種別割(滞納繰越分) 3,748,642円		
13	分担金及び負担金			12,240	9,296,844		
1	分担金	1	1	0	3,554,000	農地耕作条件改善事業分担金 3,554,000円	
			1	0	540,600	老人ホーム入所者負担金(滞納繰越分) 391,600円 生活支援ハウス入所負担金 149,000円	
2	負担金	1	2	12,240	3,530,644	私立保育所等保護者負担金 130,000円 私立保育所等保護者負担金(滞納繰越分) 3,400,644円	
			2	3	1,671,600	給食費保護者負担金(滞納繰越分) 1,671,600円	
		2	3				
14	使用料及び手数料			1,531,600	12,985,072		
1	使用料	1	1		1,000	行政財産目的外使用料 1,000円	
			4	1		7,900	法定外公共物占有料 7,900円
		6	3			1,249,100	住宅使用料(現年度分) 1,180,100円 駐車場使用料(現年度分) 69,000円
			4	1,531,600	11,726,072	住宅使用料(滞納繰越分) 11,068,072円 駐車場使用料(滞納繰越分) 658,000円	
			6		1,000	小浜マリナーパーク使用料 1,000円	
			6				
15	国庫支出金			0	398,381,900		
1	国庫負担金	3	1		23,529,000	公立学校施設整備費負担金 23,529,000円	
			4	1	4,916,500	公共土木施設災害復旧費負担金 4,916,500円	
2	国庫補助金	1	1		111,844,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 105,094,000円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,750,000円	
			3	1	97,747,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 97,747,000円	
		5	1	90,441,400	社会資本整備総合交付金(道路河川課) 46,089,400円 防災・安全社会資本整備交付金(道路河川課) 44,352,000円		
		5	2	69,904,000	社会資本整備総合交付金(建築課) 44,960,000円 社会資本整備総合交付金(財産管理課) 24,944,000円		
		5	2				
16	県支出金			0	121,354,370		
2	県補助金	2	1		12,960,000	地域医療介護総合確保基金 12,960,000円	
			2		1,323,000	妊婦応援新生児特別定額給付金事業補助金 1,323,000円	
		4	1			11,014,370	産地生産基盤パワーアップ事業補助金 4,295,000円 農地耕作条件改善事業補助金 6,719,370円
				5	1	73,577,000	リモートワーク等受入態勢整備事業費補助金 9,277,000円 長崎県事業継続支援給付事業補助金 64,300,000円
		6	2			長崎県大規模建築物耐震化事業補助金 22,480,000円	
		17	財産収入			648,366	328,348
1	財産運用収入	1	1	648,366	328,348	市有地貸付収入 225,883円 市有地貸付収入(滞納繰越分) 102,465円	
19	繰入金			0	4,075,000		
1	基金繰入金	6	1	0	4,075,000	庁舎整備基金繰入金 4,075,000円	
21	諸収入			635,881	48,881,973		
3	貸付金元利収入	1	1			災害援護資金貸付金元利収入滞納繰越分 147,250円	
4	雑入	3	1	635,881	47,530,643	市営住宅共益費 464,300円 生活保護費返還金 6,721,863円 生活保護費返還金(過年度) 33,431,312円	
						国立公園等資源整備事業費補助金 6,867,000円 過年度分就学援助費返還金 46,168円	
						福祉医療費過払返還金 43,000円 児童扶養手当過払返還金 706,080円 児童手当過払返還金 455,000円	
		5	1		1,204,080		
合 計				35,919,485	815,726,847	※還付未済額1,062,269円含む	

【国民健康保険特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	国民健康保険税			55,988,376	160,555,977	
	1 国民健康保険税	1	1	0	17,867,521	医療給付費分現年課税分 18,073,021円
			2	0	5,265,618	後期高齢者支援金分現年課税分 5,265,618円
			3	0	3,094,097	介護納付金分現年課税分 3,094,097円
			4	44,882,629	98,970,118	医療給付費分滞納繰越分 98,975,098円
			5	5,793,207	20,211,064	後期高齢者支援金分滞納繰越分 20,211,064円
			6	4,740,839	14,223,270	介護納付金分滞納繰越分 14,223,270円
		2	4	396,639	706,118	医療給付費分滞納繰越分(退職) 706,118円
			5	85,355	104,595	後期高齢者支援金分滞納繰越分(退職) 104,595円
			6	89,707	113,576	介護納付金分滞納繰越分(退職) 113,576円
7	諸収入			0	307,257	
	3 雑入	3	1	0	307,257	一般被保険者返納金 307,257円
合 計				55,988,376	160,863,234	※還付未済額210,480円含む

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	後期高齢者医療保険料			154,800	527,135	
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 299,900	特別徴収分 0円
			2	0	372,350	普通徴収分現年度分 388,750円
		2	154,800	454,685	普通徴収分滞納繰越分 454,685円	
合 計				154,800	527,135	※527,135円 (還付未済額316,300円含む)